

自然エネルギー開発 国家戦略構想

令和5年1月

(現状)

日本のエネルギー、食糧の危機が叫ばれて以来、10数年経過した。
自然エネルギーの自給率の現状は、輸入の石油、石炭が中心に自給率5%、一部、水力があるが、また、その他、危険性のある原子力発電に頼っている。
食糧については、35%は、海外からの原料輸入は、65%で輸入大国といわれており、エネルギー、食糧共に自給率は、先進国中、最も低いのが、現状である。
今般、海流水及び農場等の地下水の活用による発電技術を大川工学博士が提案した。
昨年、経済産業省、資源エネルギー庁との協議が始まり、本年、補助金等支援体制を検討する運びになった。

エネルギーにおける日本の夜明けが、目前に迫ってきた。

(10数年にわたる大川博士の技術内容、開発計画は、別紙参照)

この開発技術は、高度な技術で世界の国でも稀有であり、日本発の大型のエネルギー発電である。

この技術を国家戦略として位置づけ、東南アジア地域の国々と協力して世界に発信したいと思えます。具体的には、日本と中国が協力して取り組みアジアの地域の国に発信する予定です。

従来、エネルギーと食は、国家戦略として国家安定のために最も重要視される問題であります。

(産官学の協力体制)

- 1, 国の機関 経済産業省、資源エネルギー庁、農林水産省、その他
- 1, 民間企業 電源開発 (J-PAWAR) 川崎汽船、日本財団、自然エネルギー財団、他
- 1, 大学、専門機関 東京大学、東北大学、東京海洋大学 他

(東南アジア諸国に提案、協議)

- 1, 中国を中心に、韓国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン等、アセアン諸国等。